

# 新市営斎場の利用料 2.4 倍に

## 条例改正案 賛成多数で可決 3月市議会

土浦市の新しい市営斎場は10月にリニューアルオープンしますが、式場利用料が大幅に引き上げられることになりました。3月の市議会で大幅値上げの条例改正案が可決されたことによります。

大幅値上げの理由は、市が新斎場の年間運営費7,000万円を、すべて利用料収入で賄おうとしているからです。日本共産党市議団は値上げ幅が大きすぎるとして反対し

ました。

下の料金表は通夜と告別式をとり行う場合の式場利用料の新旧比較です。このほかに、新斎場では霊安室が24時間で2,000円、会議室が4時間で4,000円かかります。

なお、新斎場には、120席の式場が二つ、お清め室(通夜ぶるま



葬儀が増えており、その場合は式場を半分に仕切ることができなくなりますが、使用料は半分にはなりません。

市営斎場の新旧料金比較

	火葬料	通夜	告別式	お清め室	待合室	合計
新料金	5,000 円	53,000 円	45,000 円	14,000 円	9,000 円	126,000 円
旧料金	5,000 円	29,160 円	16,200 円		3,240 円	53,600 円

### 市立保育所を民間に まず5年間で6ヶ所

#### 「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」を策定

市はこのほど公立保育所民間活力導入実施計画を策定し、2020(平成32)年度までの5年間で新生(定員80人)、東崎(120人)、都和(120人)、新川(60人)、桜川(90人)、竹ノ入

(60人)の6保育所を民間に移し、2021(平成33)年度以降に、荒川沖、霞ヶ岡、天川、神立の4保育所を民間に移すとしています。

市は、公立保育所の民間への移行の意義として、「効率的な保育所運営で非常に有効」としていますが、効率が優先され、保育の質が低下するなど大問題です。



民営化対象の一つ、新生保育所

### 市立幼稚園も廃園へ

#### 保護者「廃園やめよ」と署名運動

土浦市総合教育会議(市長および5人の教育委員)は、土浦第二、都和、大岩田の3幼稚園について、今年9月からの園児募集は5歳児のみとし、2018(平成30)年度3月末で廃止することにし、残る土浦、新治幼稚園についても2021(平成33)年度末で廃止することを確認しました。一方、保護者からは反対の声が上がり、6月議会に向けて廃止しないことを求める署名運動が行なわれています。保護者の願いは切実です。

### 議員定数28から4削減で24に

#### 次回市議選から実施

市議会の議員定数削減が3月議会で議会運営委員会提出議案として提案され、日本共産党市議団以外の賛成多数で可決されました。次の市議選から定数24として実施されます。本来あるべき議員定数についての議論は全くなく、定数削減ありきで議長が会派代表者会議を召集、定数削減につい

て各会派の意見を取りまとめ、今回議案として提出されたものです。かつては定数36でしたが2回の定数削減で現在の定数(28)となっています。議員定数削減は市民と議会のパイプを細くするものであり、議員定数は少なければ少ないほど良いというわけではありません。

土浦市議会議員定数の変遷

昭和62年 36 ⇒ 32

平成18年 32 ⇒ 46

(新治村との合併による)

平成19年 46 ⇒ 28

平成28年 28 ⇒ 24

日本共産党土浦市議団

無料法律相談のお知らせ

毎月最終土曜日 午後1時半から

(市民会館会議室又は亀城プラザ)

※ 会場は変更になることがありますので、予約の際に確かめてください。

△ 相談時間は30分程度です。要領よく相談して下さい。

△ 完全予約制です。必ず予約してください。

◎ 予約・問い合わせ先

久松 猛 822-6494 井上 圭一 886-4642

共産党事務所 821-5778

土浦民報  
2016年5月号

発行: 日本共産党土浦市議団

◆ 日本共産党の見解を紹介します。

■ 久松 猛 木田余東台 5-3-15 Tel 822-6494 Fax 822-7390 E-mail take19@emobile.ne.jp

■ 井上 圭一 右碓 2945-102(連絡先) Tel 886-4642 Fax 886-4643 E-mail himawariclub@poem.ocn.ne.jp



## 生活困窮者自立支援事業 やす モデル事業先進都市(滋賀県野洲市)に学べ

生活保護にいたらないものの、生活に窮した人の相談を受け自立を支援する事業が昨年度から始まりました。土浦市の相談窓口は社会福祉協議会です。

滋賀県野洲市では生活が苦しい人の相談窓口を全国に先駆けて2006年に本格始動、国のモデル事業となっています。職員は相談の内容が多重債務なら弁護士に、失業ならハローワークの職員につながります。また、他の課が困窮者を見つけ

る「目」になり、相談課に案内することが多いとのこと。税金の滞納の相談を受ける納税課や市営住宅家賃の滞納相談を受ける市営住宅の担当課などが「目」になり、親身に話を聞き相談課につなげています。

土浦市の場合、社会福祉課を訪ねた相談者がほとんどで全庁的な体制にはほど遠い現状です。

久松猛議員は野洲市の事例を示しながら、

学べることは少なくないとして、国保税の滞納者が4,000件を超えているなど生活困窮者が増えている中で、相談課以外の課がまさに『目』になって相談者を見つけ、担当窓口につなげていく体制を作るよう提案。保健福祉部長は「庁内連携を図り、対象者の早期発見、早期支援に努めていく」と答弁しました。



久松 猛 市議会議員

## 子育て世代に土浦に住んでもらうために 学費や医療費の無料化を



井上圭一 市議会議員

井上圭一議員は、20～40代の子育て世帯は、支出の中で子どもの学費や医療費の占める割合が高く、高校卒業時まで学費や医療費の窓口負担を無料にし、現在行なっている家賃補助も市内全域に拡大し、子育て世代に土浦に住んでもらえるような政策をとるべきではないかと提案しました。これ

に対して、中川市長は、昨年10月実施の国勢調査速報で、土浦市の人口が5年間で2,891人(2.0%)減と大きく減少した問題について触れ、「人口減少社会の到来が現実味を帯び、早急な対応が求められている」と述べた上で、「高校3年生までの医療費無料化に1億8,100万円、学費無料化のために約5億8,000万円かかる」とし、「(市財政には)大きな負担になる。果たして(負担に見合う)それだけの人が来てくれるのか、長年住んでいただけか疑問。日本中がパイが小さくなって

おり、(無料化は)よく考えないといけない」などと答弁し、否定的な見解を示しました。

このほかの質問で、井上議員は、犬猫等動物愛護の取組みとして、環境省が推進する「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」に協賛し、ボランティア活動で地域猫化対策を行なっている団体などに市として協賛できるか質問しました。答弁に立った市民生活部長は「地域猫化を推進するボランティア活動団体を市は応援している」と



答えたものの、具体的には言及しませんでした。

土浦市の本年度予算は、一般会計574億8千万円、9つの特別会計合計462億8千万円、合計1,037億7,600万円となりました。予算総額は27年度より8億1千万円少ないですが、昨年度に次ぐ史上2番目の額です。

歳入では個人市民税が81億2,525万円で前年比3.5%の増。一方、法人市民税は21億9,000万円で前年比4.1%の減。減の理由は、国が平成26年度に地方税法を改正し、法人税割を12.3%から9.7%に引き下げたことがその要因です。そして引き下げ分に相当する地方法人税(国税)を創設し、その税込額を地方交付税の原資とするようになりました。地方交付税は

国税で財源を確保することが原則であり、今回のように地方税を財源とするのは邪道です。このことによって土浦市の受けた影響

は2億6千万円です。

市の借金は、市役所移転・消防庁舎新築移転・市営斎場の新築などをはじめとする大型事業が集中していることにより、年々増加し、平成28年度末で1,038億円となる見込みです。24年度末の借金残高は803億円でしたから、この4年間で235億円増加したことになります。財政運営はかつてない厳しい状況となっています。貯

金を取り崩して足りない分の穴埋めとしています。26年度の貯金(財政調整基金プラス市債管理基金)は77億6,180万円だったも

のが、今年度は17億7,800万円取り崩し、残高は52億8,087万円となる見込みです。そして長期財政計画の見込みでは平成

33年度には貯金は底をついてしまうことになります。

しかし、そうするわけにはいかないので、貯金をある程度確保するため、今後可能な限り歳入を増やし支出を減らすと

いう財政運営に迫られます。市民への負担増、市民サービスのカットとならないようしっかり監視していく必要があります。

## 借金1000億円を突破 5年後には貯金底をつく 2016(平成28)年度土浦市予算の概要



新しい市消防本部